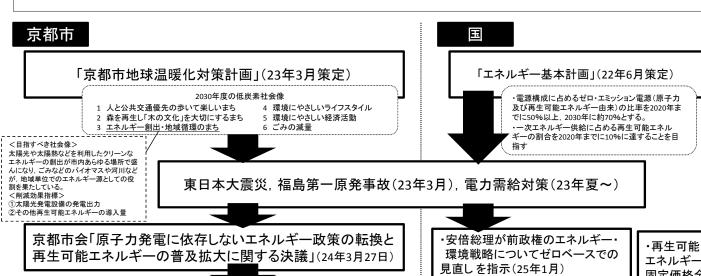
○<u>国では</u>, 東日本大震災と福島第一原発事故により, 国民生活, 地域経済, 環境に甚大な被害を与えたことに対する深い反省を踏まえ, エネルギー政策の抜本的見直しが進められている。

〇京都市では、地球温暖化対策計画に基づき、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進を積極的に進めてきたが、<u>京都市会において原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求める決議がなされた</u>ことなどを踏まえ、持続可能なエネルギー社会の実現に向けた政策を構築し、着実に推進する必要がある。



「エネルギー政策推進のための戦略」を新たに策定する (25年2月27日 2月市会定例会 市長答弁)

京都市が推進すべき政策の方向性を明らかにした 「京都市エネルギー政策推進のための戦略」を策定 (25年中予定) ・茂木経済産業大臣が新エネル ギー基本計画を年内を目途に策 定するよう指示(25年3月)

・「エネルギー基本計画」について 総合資源エネルギー調査会で審 議開始 (25年3月~) ・再生可能 エネルギー 固定価格全 量買取制度 (24年7月 ~)

1

策定趣旨

〇福島第一原子力発電所の深刻な事故を契機として、市民生活や産業活動を支えるエネルギーの需給の安定確保と、低炭素社会の構築による持続可能なエネルギー社会の実現に向け、基礎自治体の視点に立った京都市ならではの戦略を全庁体制で策定し、京都市が推進すべきエネルギー政策の方向性を明らかにすることにより、「京都市基本計画はばたけ未来へ!京プラン※」に掲げる京都の6つの未来像を着実に実現する。

※ 計画期間: 平成23(2011)年度~平成32(2020)年度

(イメージ)



2

エネルギー戦略をめぐる状況

